

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～10年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
10,326,518 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職
給付引当金の見積額
138,322,277 円

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、620 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 620 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,619,811,320 円
うち定期預金	50,000,000 円
(差引) 資金残高	1,569,811,320 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 48,152,408 円
うち国からの出向職員分	291,459 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	435,436,108 円
勤務費用	11,313,830 円
利息費用	2,177,181 円
数理計算上の差異の当期発生額	24,405,211 円
退職給付の支払額	△ 11,552,688 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 296,320,929 円
期末における退職給付債務	165,458,713 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	182,789,176 円
期待運用収益	13,160,821 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,241,337 円
事業主からの拠出金	6,511,434 円
退職給付の支払額	△ 11,552,688 円
制度加入者からの拠出額	791,307 円
期末における年金資産（注）	<u>165,458,713 円</u>

（注）期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,550,547 円
退職給付費用	4,501,397 円
退職給付への支払額	△ 26,729,667 円
期末における退職給付引当金	<u>138,322,277 円</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	165,458,713 円
年金資産	165,458,713 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	138,322,277 円
小計	<u>138,322,277 円</u>
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 138,322,277 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>
退職給付引当金	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,313,830 円
利息費用	2,177,181 円
期待運用収益	△ 13,160,821 円
数理計算上の差異の費用処理額	50,646,548 円
制度加入者からの拠出金	△ 791,307 円
簡便法で計算した退職給付費用	4,501,397 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 54,686,828 円
支出時に費用処理した額	

職員の退職一時金	26,729,667 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	6,511,434 円
支出時に費用処理した額 計	33,241,101 円
合計	33,241,101 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%

期待運用収益率 7.2%

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,619	1,619	—
(2) 未収金	951	951	—
(3) 未払金	(173)	(173)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金 (貸借対照表計上額 51 百万円) については、返還時期の確定が

行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。